

株主各位

第125回定時株主総会招集ご通知 その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

株式会社ライオン事務器

第125回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.lion-jimuki.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2024年10月 1日
至 2025年 9月30日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2024年10月 1日残高	2,677	2,139	5,103	△3	9,915
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			912		912
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	822	△0	822
2025年 9月30日残高	2,677	2,139	5,926	△3	10,738

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純 資 産 合 計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2024年10月 1日残高	85	1,262	165	△4	1,509	11,424
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△89
親会社株主に帰属する当期純利益						912
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	44	△19	△45	0	△20	△20
連結会計年度中の変動額合計	44	△19	△45	0	△20	802
2025年 9月30日残高	129	1,243	119	△4	1,488	12,226

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

5社

株式会社サンライテック

株式会社ライオンロジスティクス

LION OFFICE PRODUCTS, INC.

福獅事務機器股份有限公司

福獅办公用品貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LION OFFICE PRODUCTS, INC.、福獅事務機器股份有限公司、福獅办公用品貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、2025年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な外貨換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ア. 主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループの主な事業内容は、文具・事務用品、オフィス家具及び事務機器の製造販売、オフィス環境のデザイン・施工・内装工事、並びにICT機器の文教市場向け販売であります。当社グループは、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであります、ターゲットチャネル及び組織体制毎を基礎として、販売店事業、エンタープライズ事業、文教事業の3事業ユニットに区分しております。

各事業における主な履行義務の内容は、以下のとおりであります。

(販売店事業)

主に、文具・事務用品の販売、オフィス家具の販売並びに当該商品の据付及び現地調整等
(エンタープライズ事業)

主に、文具・事務用品の販売、オフィス家具の販売並びに当該商品の据付及び現地調整等
(文教事業)

主に、ICT機器の販売及び当該商品の設置・設定サービス、保守サービスの提供等

なお、EC事業においては、上記各事業におけるターゲットチャネルに対して全社横断的に取り組んでおり、「ナビリオン（NAVILION）」を通じて、文具・事務用品、消耗品等を販売しております。

イ. 当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

据付、設置・設定を伴わない商品について、商品の引渡しにより支配が顧客に移転し、履行義務が充足されますが、商品の出荷と引渡し時点に重要な相違はないため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

据付、設置・設定を伴う商品の販売及びサービスの提供について、商品の引渡しと当該商品の据付、設置・設定を単一の履行義務として識別し、商品の据付、設置・設定が完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

保守サービスの提供について、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、保守サービスを提供する一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 268百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産は、将来の事業計画等の税引前利益をもとに一時差異等加減算前課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預 金	30百万円
建 物	691百万円
土 地	3,271百万円
投資有価証券	170百万円
計	4,164百万円

(注) 建物及び土地の一部は、輸入取引に関して生じる関税・消費税等の保証、及び信用状取引の担保として
も差し入れております。

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	450百万円
一年内返済予定の長期借入金	45百万円
長 期 借 入 金	224百万円
計	719百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,305百万円

3. 土地の再評価

・土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税評価の方法により算出しております。

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

・再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

△664百万円

4. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形 777百万円

売掛金 5,730百万円

5. 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額 6,700百万円

借入実行残高 670百万円

差引額 6,030百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

29,900,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月26日 定時株主総会	普通株式	89	3.00	2024年9月30日	2024年12月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5.00	2025年9月30日	2025年12月26日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 2,676,100株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に製造販売事業を行うための設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務の一部に対して先物為替予約を行う場合があります。借入金は、主に主要設備及び営業に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で9年以内であります。

また、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行う場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と経営企画部とが連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を利用し、ヘッジする場合があります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、全社の資金を効率よく集中し、手許流動性を可能な限り厚く維持することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち9.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（※2）（百万円）	時価（※2） (百万円)	差額 (百万円)
投 資 有 働 証 券	223	223	—
その他の有価証券（※3）	223	223	—
資 産 計	223	223	—
長 期 借 入 金 （※4）	441	441	0
負 債 計	441	441	0

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	31

(※4) 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	223	—	—	223
資産計	223	—	—	223

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	441	—	441
負債計	—	441	—	441

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、主として文具・事務用品、オフィス家具及びICT機器の製造・販売を行っております。
事業ユニット別に分解した売上高は以下のとおりであります。

	売上高（百万円）
販売店事業	15,714
エンタープライズ事業	10,872
文教事業	10,435
顧客との契約から生じる収益	37,022
外部顧客への売上高	37,022

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ③重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、1,386百万円であり、当社は、当該残存履行義務について、履行義務の充足について1年から5年の間で収益を認識することを見込んでいます。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 409円36銭

1株当たり当期純利益 30円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2025年10月15日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年9月5日及び2025年9月25日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2025年10月14日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,469,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき213円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき195.96円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 資本組入額 : 1株につき97.98円
- ⑥ 発行価格の総額 : 312百万円
- ⑦ 払込金額の総額 : 287百万円
- ⑧ 資本組入額の総額 : 143百万円
- ⑨ 払込期日 : 2025年10月14日
- ⑩ 資金の使途 : 今後の運用コストの増加を抑え、かつ、将来のAI等を用いた営業活動支援の強化に資する当社基幹システムへの投資

(一般募集による自己株式の処分)

当社は、2025年10月15日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年9月5日及び2025年9月25日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、2025年10月14日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 処分する株式の種類及び数 : 普通株式31,700株
- ③ 処分価格 : 1株につき213円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき195.96円
この価額は当社が引受人より1株当たりの自己株式の処分に係る払込金として受け取った金額であります。
なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 処分価格の総額 : 6百万円
- ⑥ 払込金額の総額 : 6百万円
- ⑦ 払込期日 : 2025年10月14日
- ⑧ 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年10月15日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年9月5日及び2025年9月25日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2025年11月12日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| ① 募集方法 | : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式639,900株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき195.96円 |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき97.98円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | : 125百万円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | : 62百万円 |
| ⑦ 払込期日 | : 2025年11月12日 |
| ⑧ 割当先 | : みずほ証券株式会社 |
| ⑨ 資金の使途 | : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。 |

株主資本等変動計算書

自 2024年10月 1日
至 2025年 9月30日

(単位：百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金					
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2024年10月1日残高	2,677	2,138	2,138	200	56	100	4,256	4,613
事業年度中の変動額								
建物圧縮積立金の取崩					△4		4	－
当期純利益							848	848
自己株式の取得								
剰余金の配当							△89	△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△4	－	763	759
2025年9月30日残高	2,677	2,138	2,138	200	52	100	5,019	5,372

自己株式	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
2024年10月1日残高	△3	9,425	77	1,006	1,084	10,509
事業年度中の変動額						
建物圧縮積立金の取崩		－				－
当期純利益		848				848
自己株式の取得	△0	△0				△0
剰余金の配当		△89				△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			43	△18	25	25
事業年度中の変動額合計	△0	759	43	△18	25	784
2025年9月30日残高	△3	10,184	121	988	1,109	11,293

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 主要な事業における主な履行義務の内容

当社の主要な事業内容は、文具・事務用品、オフィス家具及びICT機器の製造販売であります。当社は、ターゲットチャネル及び組織体制毎を基礎として、販売店事業、エンタープライズ事業、文教事業の3事業ユニットに区分しております。

各事業ユニットにおける主な履行義務の内容は、以下のとおりであります。

(販売店事業)

主に、文具・事務用品の販売、オフィス家具の販売並びに当該商品の据付及び現地調整等

(エンタープライズ事業)

主に、文具・事務用品の販売、オフィス家具の販売並びに当該商品の据付及び現地調整等

(文教事業)

主に、ICT機器の販売及び当該商品の設置・設定サービス、保守サービスの提供等

なお、EC事業においては、上記各事業におけるターゲットチャネルに対して全社横断的に取り組んでおり、「ナビリオン（NAVILION）」を通じて、文具・事務用品、消耗品等を販売しております。

(2) 当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

据付、設置・設定を伴わない商品について、商品の引渡しにより支配が顧客に移転し、履行義務が充足されますが、商品の出荷と引渡し時点に重要な相違はないため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

据付、設置・設定を伴う商品の販売及びサービスの提供について、商品の引渡しと当該商品の据付、設置・設定を単一の履行義務として識別し、商品の据付、設置・設定が完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

保守サービスの提供について、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、保守サービスを提供する一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

5.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。 なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

（会計上の見積りに関する注記）

1. 当事業年度に計上した金額

繰延税金資産 275百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	573百万円
土地	3,127百万円
投資有価証券	170百万円
計	3,871百万円

(注) 建物及び土地の一部は、輸入取引に関して生じる関税・消費税等の保証、及び信用状取引の担保としても差し入れております。

(2) 担保に係る債務

当該担保に係る債務はありません。

2.有形固定資産の減価償却累計額 5,808百万円

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	665百万円
長期金銭債権	21百万円
短期金銭債務	1,388百万円

4.土地の再評価

・土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税評価の方法により算出しております。

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△664百万円

5.当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	5,650百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	5,650百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	5,005百万円
仕入高	6,355百万円
その他の営業取引高	2,096百万円
営業取引以外の取引高	
受取地代家賃	12百万円
その他	5百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	31,775株
------------------------	------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	193百万円
関係会社株式評価損	138百万円
賞与引当金	105百万円
前受金	9百万円
その他	151百万円
繰延税金資産小計	598百万円
評価性引当額	△234百万円
繰延税金資産合計	363百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△55百万円
建物圧縮積立金	△24百万円
資産除去債務に対する除去費用	△7百万円
繰延税金負債合計	△87百万円
繰延税金資産純額	275百万円
再評価に係る繰延税金負債	△651百万円

(注) 「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことにより、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、当社は「防衛特別法人税」を考慮した法定実効税率を用いて繰延税金資産・負債及び評価性引当額を計上しております。この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社大塚商会	被所有 直接40.19%	資本・業務提携 役員の兼任	商品の売上 商品の仕入 物流取引	4,783 4,248 252	売掛金 買掛金 未払金	623 889 101

(注) 取引条件については、相手方と協議し、個別に交渉の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社サンライテック	所有 直接100%	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	1,165	賃掛金	119
子会社	株式会社ライオンロジスティクス	所有 直接100%	役員の兼任 資金の援助 当社商品の 保管・運送	資金の貸付 利息の受取(注)2 施工等 物流取引	30 0 499 1,569	短期貸付金 長期貸付金 未収入金 賃掛金 未払金	6 21 — 72 203

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、個別に交渉の上決定しております。
 2. 株式会社ライオンロジスティクスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、主として文具・事務用品、オフィス家具及びICT機器の製造・販売を行っております。
 事業ユニット別に分解した売上高は以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)
販売店事業	15,724
エンタープライズ事業	9,954
文教事業	10,435
顧客との契約から生じる収益	36,114
外部顧客への売上高	36,114

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、1,386百万円であり、当社は、当該残存履行義務について、履行義務の充足について1年から5年の間で収益を認識することを見込んでいます。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	378円12銭
1 株当たり当期純利益	28円42銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表「(重要な後発事象に関する注記)」に記載のとおりであります。